

日本初！スマートフォンを活用した駅における銀行預金引き出しサービス 東急線各駅の券売機でのキャッシュアウト・サービスを開発開始！

～「社内起業家育成制度」第3号案件～

東京急行電鉄株式会社

当社は、「社内起業家育成制度」の第3号案件として、東急線各駅の券売機(※1)で銀行預金の引き出しができるキャッシュアウト・サービス(※2)(以下、本サービス)を、株式会社横浜銀行、株式会社ゆうちょ銀行、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社の協力のもと開発します。本サービスは、横浜銀行とGMO ペイメントゲートウェイが開発した「銀行口座と連動したスマホ決済サービス」の仕組みを活用するもので、2019年春のサービス提供開始を目指します。駅の券売機におけるキャッシュアウト・サービスは、日本初の取り組みです。(※3)

本サービスは、スマートフォンアプリで、事前に引き出し金額の申請を行い、表示されたQRコード(※4)を券売機の読み取り機にかざすことで、横浜銀行やゆうちょ銀行など提携金融機関の預金の引き出しを可能にするサービスです。本サービスにより、ATMなどに立ち寄らずに、生活動線上にある東急線各駅の券売機で現金を引き出すことができ、駅の利便性が向上します。また、券売機で暗証番号などを操作する必要がなく、QRコードをかざすだけで引き出せるため、ATMに比べて引き出しにかかる時間が大幅に短縮される見込みです。

2019年春の東急線各駅でのサービス提供開始を目標に、2018年度中に、東急線の一部の券売機で横浜銀行とゆうちょ銀行のスマートフォンアプリを活用した実証実験を実施します。また、他事業者が本サービスの仕組みを活用することによる、東急線沿線以外でのサービス提供についても、検討を進めます。国内では、身近に金融機関やATMなどがなく、現金の引き出しに苦労する地域も多く存在します。生活の中心である駅で現金の受け取りが可能になることで、地域の課題解決に寄与します。

なお、本サービスは、当社の「社内起業家育成制度」の第3号案件で、会員制サテライトシェアオフィス事業「New Work」、翻訳・ローカライズ事業「YaQcel(ヤクセル)」に続くものです。

当社は、今後も、本サービスに加えて、駅の券売機を活用した新たなサービスの検討を進め、生活の中心である駅の利便性を高めることで、東急線沿線における生活価値の向上に努めていきます。

(※1)世田谷線、こどもの国線を除く

(※2)小売店のレジや自動精算機などで、デビットカードやスマートフォンなどの端末により銀行口座連動型の決済手段を利用することで、銀行預金の引き出しができる仕組み

(※3)特許出願中

(※4)QRコードの商標は、デンソーウェーブの登録商標です

本サービスの概要、および社内起業家育成制度の詳細は別紙の通りです。

▼利用イメージ



券売機にてQRコード読み取り



現金引き出し

以上

【別紙】

1. サービス概要

(1) 利用方法イメージ

現金引き出し金額を入力することでQRコードを表示し、券売機の読み取り機にかざすことで、キャッシュカードを利用することなく、ATMと同様にお客さまの銀行口座から出金できるサービスを想定。



①アプリダウンロード



②現金引き出し金額入力・QRコード発行



③券売機にてQRコード読み取り



④現金引き出し

(2) 利用可能時間およびキャッシュアウト・サービスの利用限度額

2018年度実施予定の東急線の駅券売機における検証結果により決定する予定。

2. 社内起業家育成制度の概要

事業を創造する意欲・能力を有する社員を支援し、広くフロンティア・スピリットを喚起することで新規事業創出のスピードアップを図り、当社グループの持続的成長を果たすために2015年4月に創設した制度です。当社は、本制度の導入により社内を活性化し、日々変化する事業環境に柔軟に対応することを目指しています。

2016年5月、第1号事業化案件として「NewWork」(会員制サテライトシェアオフィス)事業が開始し、2016年6月に事業化した翻訳・ローカライズ事業「YaQcel(ヤクセル)」は第2号案件となります。今後もさらなる事業化を目指し、継続して検討を推進していきます。

(1) 対象者

- ・当社、連結子会社社員。
- ・個人もしくはチーム(外部の協力者を含むことも可)。
- ・年齢や職責は不問。

(2) 提案領域

- ・業種、テーマなどは特に制限なし(当社の経営理念と経営方針を逸脱しない分野)。

(3) 骨子

- ・提案者が新しいビジネスのアイデアを会社に対して提案し、会社が選考。
- ・選考通過後は、会社は事業化検討を強力にサポート。提案者は選考の進捗に応じ、現在の業務を離れ専任で詳細を検討。
- ・事業化のあかつきには、提案者自らが推進者や社長として起業し、軌道に乗るまで事業を推進。
- ・新会社設立の際は、提案者も一定割合を共同出資することが可能。
- ・事業の成果があがった場合には、成果に応じたインセンティブ(報酬)を付与。
- ・事業化に失敗した場合でも当社での継続雇用が保証され、提案者に不利益なし。

3. 事業担当者

東京急行電鉄株式会社 事業開発室 プロジェクト推進部 イノベーション推進課
プロジェクトリーダー
八巻 善行（やまき よしゆき）

○経歴

2006年入社以来、鉄道事業本部工務部に所属、渋谷駅や上野毛駅、戸越銀座駅などの駅改良工事および二子玉川ライズなどの開発事業に携わり、建築企画から工事監理まで10年近く一貫して担当。

2017年、これまでの駅や開発事業に関する業務経験を活かし、「社内起業家育成制度」により、券売機をはじめとした駅施設を活用した新規事業を提案。現在に至る。

○事業担当者コメント

「キャッシュレス化の動きがあるなか、一方で手軽に現金が引き出せる環境整備が実は重要であり、そこを解決したい！」という思いから事業検討を進めています。

駅は生活の中心であり、お客さまのニーズの変化に対応し、安心、安全にご利用いただける場所でありつづける必要があると考えています。

昨今、国際的に進むキャッシュレス化の流れを背景に、観光地など人が集まる場所へのカード決済端末の導入、年金・税金などの電子納付、クレジットカードが利用できるATMの設置など、国内でもキャッシュレス化に向けた動きが加速しています。

一方、キャッシュレス化が進むと手元に現金がない状況が多くなり、いざというときに困ることも想定されます。駅に行けば現金を下ろせるという安心感をお客さまに提供することで、日本のキャッシュレス化の推進に、駅という場を通じて貢献し続けたいと考えています。